

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年 4月 1日

至：平成28年 3月31日

国立大学法人福岡教育大学

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成28年3月31日)

単位：千円

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		24,062,055		
減損損失累計額		<u>△ 52,160</u>	24,009,894	
建物		5,863,467		
減価償却累計額		<u>△ 1,736,572</u>	4,126,895	
構築物		1,199,703		
減価償却累計額		<u>△ 507,188</u>	692,515	
機械装置		9,721		
減価償却累計額		<u>△ 7,597</u>	2,123	
工具器具備品		1,033,659		
減価償却累計額		<u>△ 570,061</u>	463,597	
図書			1,757,893	
車両運搬具		15,778		
減価償却累計額		<u>△ 13,122</u>	2,656	
	有形固定資産合計		31,055,576	
2 無形固定資産				
ソフトウェア			3,952	
その他無形固定資産			<u>288</u>	
	無形固定資産合計		4,240	
3 投資その他の資産				
その他投資その他の資産			<u>117</u>	
	投資その他の資産合計		<u>117</u>	
	固定資産合計			31,059,935
II 流動資産				
現金及び預金			642,222	
未収学生納付金収入		13,538		
徴収不能引当金		<u>△ 535</u>	13,002	
その他未収入金			48,468	
たな卸資産			17	
前払費用			5,255	
その他流動資産			<u>1,666</u>	
	流動資産合計		<u>710,633</u>	
	資産合計			<u>31,770,568</u>
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等		743,382		
資産見返補助金等		28,496		
資産見返寄附金		236,036		
資産見返物品受贈額		<u>1,410,895</u>	2,418,811	
長期未払金			<u>137,913</u>	
	固定負債合計		2,556,724	
II 流動負債				
寄附金債務			60,362	
前受受託研究費等			9,994	
前受金			1,904	
預り科学研究費補助金等			11,646	
預り金			71,255	
未払金			747,176	
未払費用			33,290	
未払消費税等			<u>627</u>	
	流動負債合計		<u>936,257</u>	
	負債合計			<u>3,492,981</u>
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			<u>25,725,165</u>	
	資本金合計		25,725,165	
II 資本剰余金				
資本剰余金			4,683,806	
損益外減価償却累計額			<u>△ 2,115,726</u>	
損益外減損損失累計額			<u>△ 53,216</u>	
	資本剰余金合計		2,514,863	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金			11,012	
積立金			9,411	
当期末処分利益			<u>17,134</u>	
(うち当期総利益)		(17,134)	
	利益剰余金合計		<u>37,558</u>	
	純資産合計			<u>28,277,587</u>
	負債・純資産合計			<u>31,770,568</u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費	908,747			
研究経費	57,988			
教育研究支援経費	102,592			
受託研究費	4,184			
受託事業費	24,469			
役員人件費	111,090			
教員人件費	3,055,450			
職員人件費	<u>1,082,035</u>	5,346,558		
一般管理費			290,609	
財務費用				
支払利息	<u>819</u>	819		
雑損			<u>1</u>	
	経常費用合計			<u>5,637,988</u>
経常収益				
運営費交付金収益		3,349,553		
授業料収益		1,569,243		
入学金収益		207,941		
検定料収益		45,102		
受託研究等収益		3,184		
政府受託研究等収益		1,000		
受託事業等収益		3,997		
政府受託事業等収益		20,471		
寄附金収益		77,233		
施設費収益		185,058		
その他業務収益				
講習料収益	27,634			
研究発表会収益	6,930			
その他業務収益	<u>11,403</u>	45,968		
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	59,074			
資産見返補助金等戻入	3,313			
資産見返寄附金戻入	<u>17,762</u>	80,151		
財務収益				
受取利息	<u>180</u>	180		
雑益				
財産貸付料収入	22,801			
その他雑益	7,708			
研究関連収入	<u>14,177</u>	44,687		
	経常収益合計			<u>5,633,773</u>
経常利益				△ 4,215
臨時損失				
固定資産除却損		660		
固定資産撤去費		21,781		
その他臨時損失		<u>4,179</u>	26,621	
当期純利益				△ 30,836
目的積立額取崩額				<u>47,971</u>
当期総利益				<u>17,134</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位：千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 799,150
	人件費支出	△ 4,130,861
	その他の業務支出	△ 237,886
	運営費交付金収入	3,289,799
	授業料収入	1,409,981
	入学金収入	203,065
	検定料収入	45,102
	受託研究等収入	6,051
	政府受託研究等収入	1,000
	受託事業等収入	3,997
	政府受託事業等収入	21,143
	寄附金収入	49,653
	補助金収入	287
	その他収入	90,807
	預り金の減少	△ 6,756
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,766
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 448,968
	有形固定資産の除却による支出	△ 17,607
	定期預金の預け入れによる支出	△ 100,000
	施設費による収入	643,311
	小計	76,736
	利息及び配当金の受取額	180
	投資活動によるキャッシュ・フロー	76,916
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 61,751
	利息の支払額	△ 819
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,570
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 39,420
V	資金期首残高	581,643
VI	資金期末残高	542,222

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		17,134,821
	当期総利益	17,134,821	
II	積立金振替額		11,012,057
	前中期目標期間繰越積立金	11,012,057	
III	利益処分量		
	積立金		<u>28,146,878</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	5,346,558	
	一般管理費	290,609	
	財務費用	819	
	雑損	1	
	臨時損失	26,621	5,664,609
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,569,243	
	入学金収益	△ 207,941	
	検定料収益	△ 45,102	
	受託研究等収益	△ 3,184	
	政府受託研究等収益	△ 1,000	
	受託事業収益	△ 3,997	
	政府受託事業等収益	△ 20,471	
	寄附金収益	△ 77,233	
	その他業務収益		
	講習料収益	△ 27,634	
	研究発表会収益	△ 6,930	
	その他業務収益	△ 11,403	
	資産見返負債戻入		
	資産見返寄附金戻入	△ 17,762	
	財務収益	△ 180	
	雑益	△ 30,509	△ 2,022,595
	業務費用合計		3,642,014
II	損益外減価償却相当額		294,726
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外除売却差額相当額		8,483
V	引当外賞与増加見積額		△ 5,629
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 15,271
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	960	
	政府出資等の機会費用	-	960
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		3,925,282

注 記 事 項

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）」を適用しています。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」及び「補正予算として交付された運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。また、業務達成基準の取扱いを定めた規定に基づき、学長が指定した事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	2 ～ 57年
構築物	2 ～ 60年
工具器具備品	2 ～ 15年
車両運搬具	4 ～ 6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

（1）徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

（3）賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(貸借対照表関係)

(1) 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額

248,505千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q86-1に基づき計算した額を計上しています。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,942,837千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第87第4項に基づき自己都合要支給額にて計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	642,222 千円
定期預金	△100,000 千円
資金期末残高	542,222 千円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は19,513 千円です。
ファイナンス・リースによる資産の取得は73,771 千円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

(1) 引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

△37,375 千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。
資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	642,222	642,222	-
(2) 未払金	(747,176)	(747,176)	-

(*1)負債で計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

利益の処分に関する書類(案)を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附属明細書

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）」の様式に基づき作成しております。

(1)	固定資産の取得及び処分,減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る・・・ 1 会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に よる損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2)	たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(3)	無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(4)	P F I の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(5)	有価証券の明細	
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券・・・・・・・・	2
(6)	出資金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(7)	長期貸付金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(8)	借入金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(9)	国立大学法人等債の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(10) - 1	引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細・・・・・・・・	2
(10) - 3	退職給付引当金の明細・・・・・・・・	2
(11)	資産除去債務の明細・・・・・・・・	2
(12)	保証債務の明細・・・・・・・・	2
(13)	資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・	3
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) - 1	積立金の明細・・・・・・・・	4
(14) - 2	目的積立金の取崩しの明細・・・・・・・・	4
(15)	業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・	5
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1	運営費交付金債務・・・・・・・・	7
(16) - 2	運営費交付金収益・・・・・・・・	7
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1	施設費の明細・・・・・・・・	8
(17) - 2	補助金等の明細・・・・・・・・	8
(18)	役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・	9
(19)	開示すべきセグメント情報・・・・・・・・	10
(20)	寄附金の明細・・・・・・・・	11
(21)	受託研究の明細・・・・・・・・	12
(22)	共同研究の明細・・・・・・・・	12
(23)	受託事業等の明細・・・・・・・・	12
(24)	科学研究費補助金の明細・・・・・・・・	13
(25)	上記以外の主な資産,負債,費用及び収益の明細	
(25) - 1	現金及び預金・・・・・・・・	14
(25) - 2	未払金・・・・・・・・	14
(25) - 3	長期未払金・・・・・・・・	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,870,255	395,431	915	5,264,770	1,600,416	214,094	-	-	-	3,664,354	
	構築物	849,804	20,955	2,514	868,245	371,227	46,213	-	-	-	497,017	
	工具器具備品	273,891	73,855	19,052	328,695	136,462	34,418	-	-	-	192,232	
	車両運搬具	9,069	-	1,449	7,620	7,620	-	-	-	-	0	
	計	6,003,020	490,242	23,931	6,469,332	2,115,726	294,726	-	-	-	4,353,605	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	582,609	17,085	997	598,697	136,156	29,071	-	-	-	462,540	
	構築物	329,439	2,018	-	331,457	135,960	17,726	-	-	-	195,497	
	機械装置	9,721	-	-	9,721	7,597	1,248	-	-	-	2,123	
	工具器具備品	610,584	101,698	7,318	704,964	433,599	91,082	-	-	-	271,364	
	図書	1,753,166	12,396	7,669	1,757,893	-	-	-	-	-	1,757,893	
	車両運搬具	5,926	2,231	-	8,158	5,501	258	-	-	-	2,656	
計	3,291,446	135,431	15,985	3,410,892	718,815	139,388	-	-	-	2,692,076		
非償却資産	土地	24,062,055	-	-	24,062,055	-	-	52,160	-	-	24,009,894	
	建設仮勘定	1,952	632,744	634,697	-	-	-	-	-	-	-	
	計	24,064,008	632,744	634,697	24,062,055	-	-	52,160	-	-	24,009,894	
有形固定資産 合計	土地	24,062,055	-	-	24,062,055	-	-	52,160	-	-	24,009,894	
	建物	5,452,864	412,516	1,913	5,863,467	1,736,572	243,166	-	-	-	4,126,895	
	構築物	1,179,243	22,974	2,514	1,199,703	507,188	63,940	-	-	-	692,515	
	機械装置	9,721	-	-	9,721	7,597	1,248	-	-	-	2,123	
	工具器具備品	884,476	175,554	26,370	1,033,659	570,061	125,501	-	-	-	463,597	
	図書	1,753,166	12,396	7,669	1,757,893	-	-	-	-	-	1,757,893	
	車両運搬具	14,995	2,231	1,449	15,778	13,122	258	-	-	-	2,656	
	建設仮勘定	1,952	632,744	634,697	-	-	-	-	-	-	-	
	計	33,358,475	1,258,418	674,614	33,942,279	2,834,542	434,115	52,160	-	-	31,055,576	
無形固定資産	ソフトウェア	58,483	-	598	57,885	53,933	3,606	-	-	-	3,952	
	その他無形固定資産	1,344	-	-	1,344	-	-	1,056	-	-	288	
	計	59,827	-	598	59,229	53,933	3,606	1,056	-	-	4,240	
投資その他の資産	その他	128	12	23	117	-	-	-	-	-	117	
計	128	12	23	117	-	-	-	-	-	117		

注記事項 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

(西公園(附小 中)) 校舍改修	建物	295,488 千円	大学院への改革構 想を実現する教育 研究環境整備	建物	9,480 千円	(小倉他)基 幹・環境整備 (空調設備)	建物	62,055 千円
	構築物	12,778 千円		工具器具備品	87,052 千円		構築物	8,176 千円
リース資産の増加	工具器具備品	73,771 千円						

注記事項 2. 当期増加額のうち、現物寄附は次のとおりです。

	工具器具備品	12,096 千円
	図書	3,486 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(A重油)	44	-	-	27	-	17	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
建物			(㎡)		(千円)	
	宿舎	福岡県福岡市	68	R C	960	
合計			68		960	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	11,396	2,141	13,538	-	535	535	注1
合計	11,396	2,141	13,538	-	535	535	

注記事項 1. 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えて回収不能見込額を計上したものです。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,725,165	—	—	25,725,165	
	計	25,725,165	—	—	25,725,165	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,915,540	481,472	—	4,397,013	注1
	目的積立金	401,732	8,770	—	410,503	注2
	無償譲与等	1,344	—	—	1,344	
	損益外除売却差額相当額	△ 93,844	—	31,209	△ 125,053	注3
	計	4,224,773	490,242	31,209	4,683,806	
	損益外減価償却累計額	△ 1,843,725	△ 294,726	△ 22,725	△ 2,115,726	注1・2・3
	損益外減損損失累計額	△ 53,216	—	—	△ 53,216	
	差引計	2,327,830	195,516	8,483	2,514,863	

- 注記事項 1. 当期増加は、施設費による固定資産の取得によるものです。
2. 当期増加は、目的積立金による固定資産の取得によるものです。
3. 当期減少は、出資財産、目的積立金及び授業料収入財産の除却によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	11,012	-	-	11,012	
準用通則法第44条 第1項積立金	6,675	2,735	-	9,411	
準用通則法第44条 第3項積立金	25,524	31,217	56,741	-	注1・2
合 計	43,211	33,953	56,741	20,423	

注記事項 1. 当期増加額は、平成26年度の利益処分によるものです。

2. 当期減少額は、(14) - 2の事業によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金			計
	教育総合研究所等 の学習環境の環境 整備	第3期中期目標期 間に向けた施設改 修	円滑な事務遂行と 安全性確保のため の事務局執務室の 移転及び改修	
建物	-	8,165	604	8,770
小 計	-	8,165	604	8,770
教育経費				
消耗品費	18,324	3,822	743	22,889
備品費	-	497	-	497
修繕費	3,688	6,723	1,333	11,744
報酬・委託・手数料	837	916	2,567	4,321
教育研究支援経費				
消耗品費	-	389	874	1,263
備品費	-	-	226	226
修繕費	-	3,865	560	4,426
報酬・委託・手数料	-	200	1,659	1,860
一般管理費				
修繕費	-	-	59	59
報酬・委託・手数料	-	-	276	276
小 計	22,849	16,416	8,301	47,567
固定資産撤去費	-	317	86	403
合 計	22,849	24,899	8,992	56,741

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	156,756		
備品費	46,101		
印刷製本費	18,651		
水道光熱費	81,266		
旅費交通費	48,668		
通信運搬費	7,078		
賃借料	4,162		
保守費	33,543		
修繕費	162,383		
行事費	694		
諸会費	1,601		
報酬・委託・手数料	97,017		
奨学費	172,676		
減価償却費	75,930		
貸倒損失	1,071		
徴収不能引当金繰入額	535		
その他	607	908,747	
研究経費			
消耗品費	18,297		
備品費	2,183		
印刷製本費	1,467		
水道光熱費	9,817		
旅費交通費	13,779		
通信運搬費	2,753		
賃借料	169		
保守費	757		
修繕費	735		
諸会費	3,300		
報酬・委託・手数料	2,485		
減価償却費	1,867		
図書費（図書除却）	337		
その他	36	57,988	
教育研究支援経費			
消耗品費	8,312		
備品費	887		
印刷製本費	1,540		
水道光熱費	5,630		
旅費交通費	804		
通信運搬費	11,737		
賃借料	4,645		
保守費	13,943		
修繕費	4,964		
諸会費	156		
報酬・委託・手数料	6,444		
減価償却費	43,509		
その他	16	102,592	
受託研究費		4,184	
受託事業費		24,469	

役員人件費				
役員人件費				
役員報酬	41,880			
役員賞与	14,665			
役員退職給付費用	48,630			
役員法定福利費	5,913	111,090		111,090
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,818,693			
賞与	615,227			
退職給付費用	144,098			
法定福利費	353,274	2,931,294		
非常勤教員給与				
給料	123,741			
法定福利費	414	124,156		3,055,450
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	547,908			
賞与	160,607			
退職給付費用	97,650			
法定福利費	103,953	910,120		
非常勤職員給与				
給料	146,831			
賞与	3,636			
法定福利費	21,446	171,914		1,082,035
業務費合計				5,346,558
一般管理費				
消耗品費		30,089		
備品費		5,379		
印刷製本費		11,113		
水道光熱費		28,105		
旅費交通費		18,276		
通信運搬費		7,078		
賃借料		3,932		
福利厚生費		3,149		
保守費		25,987		
修繕費		34,710		
損害保険料		4,202		
広告宣伝費		4,025		
諸会費		5,139		
報酬・委託・手数料		81,952		
租税公課		3,261		
減価償却費		21,687		
その他		2,519		290,609

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成26年度	83,553	-	83,553	-	-	-	83,553	-
平成27年度	-	3,289,799	3,264,047	25,751	-	-	3,289,799	-
合計	83,553	3,289,799	3,347,600	25,751	-	-	3,373,352	-

注記事項 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定見返交付金等からの振替額 1,952 千円 が含まれているため、
本表の合計とは一致していません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,018,078	3,018,078
業務達成基準	-	67,389	67,389
費用進行基準	83,553	178,579	262,132
その他	-	-	-
合計	83,553	3,264,047	3,347,600

注記事項 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定見返交付金等からの振替額 1,952 千円 が含まれ
ているため、本表の合計とは一致していません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(赤間) 実習棟耐震改修	59,780	-	15,096	44,683	
(小倉他) 基幹環境整備 (空調設備)	91,566	-	70,231	21,334	
(西公園 (附小中)) 校舎改修	348,560	-	308,267	40,292	
大学院への改革構想を実現する教育研究環境整備	139,624	-	83,336	56,287	
独立行政法人国立大学財務・経営センター 施設費交付事業費 営繕事業	27,000	-	4,539	22,460	
合 計	666,530	-	481,472	185,058	

(17) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	
役 員	常勤	(54,118)		(48,630)	
		54,118	4	48,630	1
	非常勤	2,427	2	-	-
	計	(54,118)		(48,630)	
		56,546	6	48,630	1
教職員	常勤	(3,134,457)		(240,470)	
		3,142,437	426	241,748	17
	非常勤	274,209	273	-	-
	計	(3,134,457)		(240,470)	
		3,416,646	699	241,748	17
合計	常勤	(3,188,575)		(289,101)	
		3,196,556	430	290,379	18
	非常勤	276,636	275	-	-
	計	(3,188,575)		(289,101)	
		3,473,193	705	290,379	18

注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

- 2 役員報酬基準の概要 学長 964 千円
理事 705 千円
本給月額及びその他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員給与規程に基づき支給しています。
非常勤役員の報酬は92 千円を月額として支給しています。
- 3 教職員給料基準の概要 教職員の給料は、俸給及び諸手当としています。
俸給は、一般職の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 4 非常勤職員賃金基準の概要 国立大学法人福岡教育大学非常勤職員(フルタイム)就業規則及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員(パートタイム)就業規則に基づき支給しています。
- 5 役員退職手当支給基準の概要 国立大学法人福岡教育大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
- 6 職員退職手当支給基準の概要 国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
- 7 損益計算書上の人件費には、法定福利費等 485,003 千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。
- 8 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。
- 9 支給額上段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	626,761	281,985	908,747	—	908,747
研究経費	57,988	—	57,988	—	57,988
教育研究支援経費	102,592	—	102,592	—	102,592
受託研究費	4,184	—	4,184	—	4,184
受託事業費	13,309	11,159	24,469	—	24,469
人件費	3,060,802	1,187,773	4,248,576	—	4,248,576
一般管理費	276,261	14,348	290,609	—	290,609
財務費用	819	—	819	—	819
雑損	1	—	1	—	1
小 計	4,142,720	1,495,268	5,637,988	—	5,637,988
業務収益					
運営費交付金収益	2,452,376	897,176	3,349,553	—	3,349,553
学生納付金収益	1,810,376	11,911	1,822,287	—	1,822,287
受託研究等収益	4,184	—	4,184	—	4,184
受託事業等収益	13,309	11,159	24,469	—	24,469
寄附金収益	35,062	42,171	77,233	—	77,233
施設費収益	111,670	73,387	185,058	—	185,058
財務収益	180	—	180	—	180
資産見返負債戻入	65,807	14,343	80,151	—	80,151
その他業務収益	39,038	6,930	45,968	—	45,968
雑益	44,687	—	44,687	—	44,687
小 計	4,576,693	1,057,079	5,633,773	—	5,633,773
業務損益	433,973	△ 438,188	△ 4,215	—	△ 4,215
土地	9,167,553	14,842,341	24,009,894	—	24,009,894
建物	2,549,991	1,576,903	4,126,895	—	4,126,895
構築物	479,579	212,935	692,515	—	692,515
その他	2,257,646	41,393	2,299,040	642,222	2,941,263
帰属資産	14,454,771	16,673,574	31,128,345	642,222	31,770,568

注記事項

- セグメント情報については、「大学」「附属学校」及び「法人共通」の3つのセグメントに区分して作成しています。
- 帰属資産のうち、「法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その内容は現金及び預金(642,222千円)となっています。
- 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額	46,471	1,500	47,971

4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却等相当額及び損益外減損損失等相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	合 計
減価償却費	128,651	14,343	142,995
損益外減価償却等相当額	215,646	79,080	294,726
損益外減損損失等相当額	—	—	—
損益外除売却差額相当額	7,278	1,205	8,483
引当外賞与増加見積額	△ 3,328	△ 2,301	△ 5,629
引当外退職給付増加見積額	△ 14,167	△ 1,104	△ 15,271

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	27,459 (15,984)	7 (4)	トヨタ財団研究助成プログラム 他 (スタインウェイ製グランドピアノ 現物寄附 他)
附 属 学 校	41,706 (3,528)	13 (6)	附属学校教育振興基金 他 (ブライトヒーター 現物寄附 他)
合 計	69,166 (19,513)	20 (10)	

注記事項 1. 下段()書きは内数で現物寄附を記載しています。

2. 件数については、寄附者の種類が多岐にわたるため、プロジェクト及び附属学校単位で計上しています。

3. 現物寄附の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	計
消耗品費	101	507	608
備品費	300	1,077	1,377
工具器具備品	12,096	—	12,096
修繕費	—	1,944	1,944
図書	3,486	—	3,486
合計	15,984	3,528	19,513

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	127	13,551	3,684	9,994
合 計	127	13,551	3,684	9,994

注記事項 当期受入額には、期末未収入金7,000千円を含んでいます。

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	500	500	-
合 計	-	500	500	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	4,256	9,053	13,309	-
附属学校	-	11,159	11,159	-
合 計	4,256	20,212	24,469	-

注記事項 当期受入額には、期末未収入金16,215千円を含んでいます。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(3,240) 972	10	
基盤研究 (B)	(5,430) 1,629	23	
基盤研究 (C)	(32,324) 9,712	64	
挑戦的萌芽研究	(1,700) 510	5	
若手研究 (B)	(6,000) 1,800	8	
奨励研究	(400) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(500) -	1	
合 計	(49,594) 14,623	112	

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しています。

2. 間接経費相当額の内、1,904 千円を前受金として、翌年度へ繰り越しています。

3. 上段 () 内は直接経費相当額を外数で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	20	
普通預金	542,202	
定期預金	100,000	
合 計	642,222	

(25) - 2 未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
教職員退職金 (15名)	262,883	
富士通株式会社 九州支社	112,527	
株式会社フジモト	37,055	
東京エレクトロンデバイス株式会社	15,599	
株式会社内田洋行九州支店	13,349	
ムライケミカルバック株式会社	13,332	
キングテック株式会社	8,154	
梅原建設株式会社	7,419	
有限会社サヤ建設	7,132	
アユミ電業株式会社	6,446	
城島印刷株式会社	6,192	
その他	257,082	注
合 計	747,176	

注記事項 その他の中にリース債務 (61,968 千円) を含んでいます。

(25) - 3 長期未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
東京センチュリーリース株式会社	61,581	長期リース債務
日通商事株式会社	44,438	長期リース債務
日立キャピタル (株)	10,766	長期リース債務
株式会社 J E C C	10,525	長期リース債務
興銀リース株式会社	9,693	長期リース債務
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (株)	906	長期リース債務
合 計	137,913	